

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

株式会社東急ホテルズ

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,475,773	流動負債	10,825,914
現金及び預金	140,021	買掛金	334,960
売掛金	2,706,700	短期借入金	7,500,000
原材料及び貯蔵品	271,343	未払金	1,055,703
前払費用	689,423	未払費用	1,565,439
未収入金	1,033,555	未払法人税等	90,065
短期貸付金	2,629,608	契約負債	135,292
その他	9,244	前受金	42,302
貸倒引当金	△ 4,123	預り金	74,020
固定資産	7,059,907	その他	28,128
有形固定資産	1,604,825	固定負債	2,246,320
建物	1,365,265	長期預り金	1,504,062
構築物	1,489	繰延税金負債	11,817
機械装置	14,897	資産除去債務	730,440
車輛運搬具	0		
工具器具備品	223,172	負債合計	13,072,234
無形固定資産	9,391	(純資産の部)	
電話加入権	3,930	株主資本	1,463,446
施設利用権	10	資本金	100,000
ソフトウェア	5,450	資本剰余金	36,484,805
投資その他の資産	5,445,690	資本準備金	15,458,301
関係会社株式	147,724	その他資本剰余金	21,026,504
長期貸付金	75,000	利益剰余金	△ 35,121,358
長期前払費用	14,020	その他利益剰余金	△ 35,121,358
敷金及び保証金	5,189,772	繰越利益剰余金	△ 35,121,358
その他	20,263		
貸倒引当金	△ 1,090	純資産合計	1,463,446
資産合計	14,535,681	負債・純資産合計	14,535,681

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2023年4月1日から
2024年3月31日まで 〕

株式会社東急ホテルズ

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		38,826,898
売上原価		3,248,479
売上総利益		35,578,419
販売費及び一般管理費		34,054,371
営業利益		1,524,047
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,154	
開業準備業務受託料	6,437	
貸倒引当金戻入益	4,432	
保険料返戻金	3,565	
その他の営業外収益	9,933	26,523
営業外費用		
支払利息	26,126	
受取助成金返戻金	38,395	
商標権調査費	11,236	
その他の営業外費用	13,200	88,958
経常利益		1,461,612
特別利益		
子会社株式消滅益	14,222	
固定資産売却益	861,276	875,499
特別損失		
減損損失	1,638,202	
事業所整理損失	16,367	
竣工撤去損	38,658	
子会社株式評価損	9,999	
固定資産除却損	3,914	1,707,142
税引前当期純利益		629,968
法人税、住民税及び事業税		90,065
法人税等調整額		△ 22,087
当期純利益		561,990

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く): 定額法

無形固定資産 (リース資産を除く): 定額法

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産: 定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) サービスの提供に係る収益認識

当社の顧客との契約から生じる収益は、主にホテルにおける宿泊、料飲及び宴会サービスの提供によるものです。宿泊サービスにおいては、宿泊客がチェックインした日に収益を認識し、連泊する宿泊客については1日ごとに収益を認識しております。料飲サービスにおいては、利用客への料飲サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。宴会サービスにおいては、宴会・会合等が開催された日に収益を認識しております。なお、これらのサービスの提供のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受取る対価の総額から委託先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(会計上の見積に関する注記)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産及び無形固定資産 1,614,217 千円
減損損失 1,638,202 千円

(2) 減損損失を計上した資産グループの概要及び経緯

(単位：千円)

場所	所在地	用途	種類	金額
横浜ベイホテル東急	神奈川県	店舗	建物、工具器具備品等	87,897
京都東急ホテル東山	京都府	店舗	建物、工具器具備品等	989,748
札幌エクセルホテル東急	北海道	店舗	建物、工具器具備品等	157,046
富山エクセルホテル東急	富山県	店舗	建物、工具器具備品等	16,732
松江エクセルホテル東急	島根県	店舗	建物、工具器具備品等	5,165
博多エクセルホテル東急	福岡県	店舗	建物、工具器具備品等	136,404
札幌東急REIホテル	北海道	店舗	建物、工具器具備品等	8,530
川崎キングスカイフロント東急REIホテル	神奈川県	店舗	建物、工具器具備品等	54,747
神戸三宮東急REIホテル	兵庫県	店舗	建物、工具器具備品等	138,210
那覇東急REIホテル	沖縄県	店舗	建物、工具器具備品等	43,718

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、および事業所の閉鎖を見込んだ店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（1,638,202千円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値によって算定しております。正味売却価額は、売買事例を基に算定した時価により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産減価償却累計額 10,007,212 千円

3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

短期金銭債権 6,398,444 千円
長期金銭債権 932,344 千円
短期金銭債務 8,301,680 千円
長期金銭債務 11,237 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

営業収益のうち関係会社との取引高 74,951 千円
営業費用のうち関係会社との取引高 16,375,042 千円
営業取引以外の関係会社との取引高 92,063 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	72,000	—	—	72,000
A種優先株式	68,750	—	—	68,750
合 計	140,750	—	—	140,750

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金(※1)	12,463,396 千円
減損損失	1,167,049 千円
契約負債	9,898 千円
資産除去債務	223,660 千円
関係会社株式評価損	88,770 千円
未払事業所税	36,345 千円
未払事業税	7,129 千円
貸倒引当金	1,262 千円
その他	11,217 千円
繰延税金資産小計	14,008,730 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(※1)	△ 12,463,396 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 1,545,333 千円
評価性引当額小計	△ 14,008,730 千円
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△ 7,388 千円
譲渡損益調整勘定	△ 4,429 千円
繰延税金負債合計	△ 11,817 千円
繰延税金資産の純額	△ 11,817 千円

(※1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	12,463,396	12,463,396 千円
評価性引当額(b)	—	—	—	—	—	12,463,396	12,463,396 千円
繰延税金資産(c)	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 「5年超」の期間において認識した評価性引当額は、税務上の繰越欠損金の期限切れによるものです。

(c) 当事業年度末において税務上の繰越欠損金が存在し、翌期の課税所得の発生が見込まれないため、税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を計上しておりません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、必要性が生じた場合には、親会社であります東急株式会社より借入をする事としております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、業務会計事務取扱規程に従い、各店舗が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等(貸借対照表計上額 147,724 千円)及び長期預り金(貸借対照表計上額 1,504,062 千円)は、次表には含めておりません。また、現金及び預金、売掛金、短期貸付金、買掛金、短期借入金並びに未払金については、短期で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期貸付金	75,000	78,631	3,631
(2) 敷金及び保証金	5,189,772	3,617,459	△1,572,613
資産計	5,264,772	3,695,790	△1,568,981

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 長期貸付金

元利金の合計額と、当該債権の残存期間に対応する国債の利回りに基づいた利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 敷金及び保証金

差入金の合計額と、当該債権の残存期間に対応する国債の利回りに基づいた利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

種類	会社名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東急㈱	東京都渋谷区	121,724,981	不動産賃貸業	(被所有)(直接)100.0	役員1名	資金の借入	資金の借入 利息の支払	7,500,000 26,126	短期借入金	7,500,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は主として一般市場価格を勘案し、個々の取引ごとに取引条件を決定しております。なお、資金借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

種類	会社名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱	東京都渋谷区	100,000	金銭の貸付、財務処理業務代行他	なし	-	資金の貸付	利息の受取(注)1 資金の貸付(注)2	74 3,595,051	短期貸付金	2,614,608
	東急ホテルズ&リゾート㈱	東京都渋谷区	100,000	ホテル運営業務委託	なし	役員2名	ホテル運営業務委託先	ホテル運営業務委託料の支払 ホテル営業資金の回収	1,460,316 12,107,968	未収入金	1,026,082

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 一般的な取引条件で行っております。
2. 資金の貸付はキャッシュマネジメントシステムによるものであり、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の貸付額の平均残高を記載しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たりの純資産額 Δ 186,822 円 58 銭
2. 1株当たりの当期純損失金額 3,092 円 30 銭
- (1) 1株当たりの純資産額の算定にあたり、純資産額から優先株式発行にかかる払込額 27,500,000 千円、および累積未払優先配当額 258,724 千円を控除しております。
- (2) 1株当たりの当期純損失額の算定にあたり、当期純損失から優先株式配当額 126,750 千円を控除しております

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(その他の注記)

事業分離に関する事項

1. 重要な会社分割

当社は、東急株式会社によるホテル事業子会社再編の一環として、2023年4月1日付で、当社のホテル事業に係る運営機能を吸収分割により東急ホテルズ&リゾート株式会社へ承継させました。

(1) 取引の概要

①対象となった事業の内容

当社のホテル事業に係る運営機能

②会社分割日

2023年4月1日

③会社分割の方式

当社を分割会社とし、東急ホテルズ&リゾート株式会社を承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

④会社分割に係る割当の内容

本分割は、東急株式会社の100%子会社である当社と東急ホテルズ&リゾート株式会社との間で行われるため、本分割に際して、東急ホテルズ&リゾート株式会社から当社への株式の割当その他対価の交付はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は一部のホテルの経営に特化し、新たに設立された東急ホテルズ&リゾート株式会社にはホテル運営機能を集約するものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 一部事業の移管

当社は、2023年4月1日付けで東急株式会社が土地建物を保有する下記11ホテルの事業を同社へ移し、当該11ホテルの固定資産（帳簿価格1,137,687千円）及び棚卸資産（帳簿価格187,188千円）を同社へ譲渡しました。

金沢東急ホテル、名古屋東急ホテル、京都東急ホテル、白馬東急ホテル、富士山三島東急ホテル、伊豆今井浜東急ホテル、下田東急ホテル、宮古島東急ホテルズ&リゾート、渋谷ストリームエクセルホテル東急、吉祥寺東急REIホテル、博多東急REIホテル

また、2023年11月1日付けで渋谷東急REIホテルの事業も同社へ移し、当該ホテルの固定資産（帳簿価格252,252千円）及び棚卸資産（帳簿価格3,316千円）を同社へ譲渡しました。